

海外行政視察報告書（インド）

1 目的

本県は、「アジアとつながる」を県政の大きな柱の一つとして、新たなマーケットの開拓と交流促進、アジアをターゲットとした誘客戦略の強化などを推進している。

世界第二位の人口を持ち、2025年には中国を追い抜き、人口14億人を超えるとみられるインドは、今後の経済発展とそのマーケット規模の魅力さから、大きな注目を集めている。実際に、既にインドに進出している本県立地企業も存在する。

また、両国首脳が毎年相互に訪問する等、日印関係は非常に良好であり、民間レベルでの交流拡大も期待されている。

今回、過去5年で年率平均6.7%の経済成長を実現させ、アジア第三位の経済規模にまで発展したインドの視察調査を行い、新たな施策の可能性を探るなど今後の議員活動に資するものとする。

2 期間

平成26年10月14日（火）～平成26年10月18日（土）

3 参加者

団長：高木健次

団員：田代国広、瀧上陽一、山口ゆたか、浦田祐三子、高野洋介、
内野幸喜、増永慎一郎、東充美 以上9名

4 主な視察先

○インド共和国

- ・在インド日本大使館
- ・JICAデリー事務所
- ・JETROデリー事務所
- ・インド商工省
- ・インド商工会議所
- ・ホンダ（二輪工場）
- ・デリーメトロ（地下鉄）
- ・デリー日本人学校及び現地中学校

5 日程表

		県議会視察団		
		時間	行程	交通手段
10/14 (火)	午前	(8:45)	福岡空港 集合	C X 511 便
		(10:45)	福岡空港 発	
	午後	15:00 17:45	香港空港 着 香港空港 発	C X 695 便
	夜	21:15 23:00	デリー空港 着 ホテル着 デリー泊 (THE PARK NEW DELHI)	専用車
10/15 (水)	午前	10:30～	① J I C A 事務所訪問兼ブリーフィング	専用車
	午後	15:15～	② インド商工省産業計画政策促進局訪問	
		17:00～	③ インド商工会議所訪問	
	夜		デリー泊 (THE PARK NEW DELHI)	
10/16 (木)	午前	9:00～	④ 現地校訪問	専用車
		10:40～	⑤ 日本人学校訪問	
	午後	13:30	デリー市内発	
		15:30～	⑥ ホンダ二輪工場視察	
		18:30～	デリー市内着	
	夜	19:00～	⑦ 八木大使主催夕食会 (現地情勢ブリーフ兼当地商工会関係者 との意見交換会)	
		デリー泊 (THE PARK NEW DELHI)		
10/17 (金)	午前	9:00～	⑧ J E T R O 事務所訪問	専用車
		11:00～	⑨ デリー・メトロ試乗兼ブリーフ	
	午後	12:30～	I N A マーケット視察	
		14:30～	ショッピングモール視察	
			国立博物館視察	
			ラージガード視察	
	夜	19:00～	⑩ 九州人会との意見交換	
		デリー空港着		
10/18 (土)	午前	1:25 9:40	デリー空港発 香港空港着	C X 694 便
	午後	11:20 (15:30)	香港空港発 福岡空港着	K A 380 便

6 総括

世界第二位の人口を持ち、2025年には中国を追い抜き、人口14億人を超えるとみられるインドは、今後の経済発展とそのマーケット規模の魅力さから、大きな注目を集めている。実際に、既にインドに進出している本県立地企業も存在する。

また、両国首脳が毎年相互に訪問する等、日印関係は非常に良好であり、民間レベルでの交流拡大も期待されている。

過去5年で年率平均6.7%の経済成長を実現させ、アジア第三位の経済規模にまで発展したインドの視察調査を行い、新たな施策の可能性を探るなど今後の議員活動に資するものとするため、視察先としてインドを訪問した。

全体として、経済発展の真っ只中にあることが街の随所に感じ取れる。そして、デリーメトロ等日本のODAにより整備されたインフラも多く、対日本への親近感と信頼感は総じて高い。経済発展や良好な日印関係は、企業進出に追い風となるものの、まだまだ超えるべき課題が多いことも事実。

例えばインフラ整備。今後インフラの整備が更に進むと日本を含めた海外からの投資の増加が見込まれるだろうが、まだ途上段階であり、現に街の至る所でインフラ整備のための工事がなされていた。

また、先行者利益という言葉を何度か聞いたが、裏を返せばリスクが少なからずあるということも事実。しかし、チャイナプラス1が提起される中、成長著しいインドのマーケットは魅力であり、JETRO等の機関を通して随時情報を得ることが大事。

インドからのインバウンドについては、まだまだ所得水準が低いため、即効性ある取り組みは難しいと感じたが、様々なチャンネルを通し、引き続きアプローチしていくことが大事だと感じた。

尚、各視察先の詳細については、それぞれの項目で記載する。

1 JICAインド事務所

- 1 日時 10月15日(水)
- 2 応対者 JICAインド事務所 江島真也 所長
上野絢子 コーディネーター

3 概要

JICAは世界最大規模の二国間援助機関であり、ODA(政府開発援助)のうち、二国間援助の①無償協力援助(外務省直轄を除く)、②技術協力(旧JICA)、③有償資金協力(円借款:旧JBIC)を一括して新JICAとして支援業務を行っている。インドの経済状況は、一人当たりのGNIは1,570ドルと低所得国に属し、貧困者率(1日1.25ドル以下)は32.7%、3億6000万人が貧困層にある。

ビジネス環境としては、融資、投資家保護の順位は高いが、企業、建設許可、契約履行、清算などの項目は会にあり、総合順位は134位と対象の190カ国では下位となっている。これは、政府のガバナンスが弱いことによっている。

日本とインドのODA関係については、1958年の対インド円借款が日本最初の取組みとなり、その後2004年から、インドは最大の円借款受け取り国となっている。

第12次5カ年計画(2012~2016)におけるインフラ投資見込みは約100兆円、日本もヨーロッパの後塵を拝してきたが、近年、日系企業のインド進出は加速しており、2013年10月時点で1072社が進出。あと5年で倍になるといわれている。

2005年4月の小泉首相訪印以降、毎年首相の相互訪問が行われ、その間、2006年12月の「戦略的グローバルパートナーシップ」構築、2011年8月「日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定」発行等協力関係を強化している。

JICAインドの事業で最も成功した事例としては、デリーメトロであり、現在第3期工事中。これが完成すれば全長約300kmとなり、東京地下鉄と並ぶ。また、現在は産業回廊開発としてデリー~ムンバイ間、チェンナイ~バンガロール間のインフラ整備を含む地域開発構想を推進している。その他、上水道、電力、森林開発、農業等多岐にわたるセクターへの支援を実施している。

JICAは民間連携事業として、中小企業等の海外展開に関してニーズ調査やFSを事業として支援しており、県内企業に希望があれば対応を申請することは可能である。

なお、現在のJICAインド事務所の江島所長は熊本県八代市出身であり、期間は限定されるが情報収集に当たって協力が得られる状況である。



2 インド商工省

- 1 日時 10月15日(水)
- 2 応対者 インド商工省産業計画政策促進局
Mr. Atul Chaturvedi (局長)
Ms. Aditi Ray (首席経済顧問)
Mrs. Vinita Aggarwal (経済顧問)
Dr. Mohan Chutani (経済顧問)

3 概要

GtoG の窓口として海外からの投資を受け入れる窓口部局である。

海外からの投資をファシリテートしており、日本からの直接投資を期待している。

モディ首相就任後は、海外直接投資が 5000－6000 万ドルの増加を見せており、製造業も好調、インフレ率も抑えられている。

自治体間で投資や協力を行うときの DIPP との関係を質問したら、①自治体間の関係には DIPP は関与しない。②ベンチャー企業の進出については、25sector での誘致が促進されており、インセンティブについても分野によって異なる。③人材については、外務、労働省の管轄となる。との回答をもらったところ。

この応答のとおり、国レベルの投資を受入れる窓口であり、自治体との関係は薄いと感じたところ。

県から進出を希望している企業があれば FICCI (後述) を窓口として、インド内の自治体レベルにおけるニーズを吸い上げての提携を考えるのが現実的であろう。



3 インド商工会議所

- 1 日 時 10月15日(水)
- 2 応対者 インド商工会議所 (FICCI)
Mr.Atul Shunglu (事務局長補)
Mr.Gajendra Badgujar (東アジア課次長)

3 概 要

BtoBの業務をつなぐインド側の民間窓口。70分野にわたって25,000メンバーを抱える組織であり、展示会やフェアの開催を通じて企業進出のプラットフォームを作っている。インドへの投資については、①FICCI、②DIPP(国)、③地方政府の窓口がある。FICCIでは、利害関係者が一緒になって面倒を見ている。インドの魅力は、①市場規模、②教育水準や技術に長けたマンパワー、③人口である。

現在1,000社以上の日系企業の進出があっているが、中小企業は言葉の問題もあって進出が難しい。

FICCIでは、JAPANデスク(インド人4名、日本人2名)で有望な分野への投資を促進して、Make in Indiaを推進し、GDPに占める製造部門の割合を16%から25%(2020年)に高めて1億人の雇用創出を図っていく。

有望部門とは、①機械類(重機、軽機)、②自動車部品、③薬品、④エネルギー効率化技術、⑤半導体設計、⑥食品加工(42箇所のフードパーク)、⑦サービス研究開発、⑧観光、⑨インフラ整備などである。

FICCIは日本で言えば、経団連や日本商工会議所のような組織に当たり、インド全体の各地域にも下部組織も抱えている。

海外からの投資受け入れが、国内産業に影響するのではという質問に対して、WTOの土俵に乗っていれば、国内に拠点がないと、結局海外から物が入ってくるだけになる。

海外投資は、雇用、技術、ノウハウの導入ともなり、将来にわたってみればインドに好影響をもたらすものと理解している。との回答があったが、基盤が乏しい中で工業化を進めなければいけないインドの現状をしっかりと現している。

熊本からの進出を考えた時には、JETROを通じてFICCIとのコンタクトを取ることが考えられる。県としては、有望部門に該当し、かつ、インド進出を希望する企業があるかをまずピックアップすることが必要である。



4 現地校

- 1 日 時 10月16日(木)
- 2 応対者 現地校 Vasant Valley School
Mr. Arun kapur (ディレクター)
Ms. Rekha krishman (中等教育部長)

3 概 要

インド国内でもNo.1の成績を取ったことのある私立校を訪問して、8年生と9年生の数学の授業を見学した。

当校は、1990年、出版・新聞業を営む「INDIA TODAY」グループにより創立された。開校当初は幼稚園から4年生まで受入。1期生の卒業は99年3月。国からの補助は一切受けていない。

現在は、準備教育、幼稚園段階から12年生(日本の高校3年生相当)までを擁する一貫校で、1クラス30人、1学年3学級体制で運営。教員数は約140人、うち7割以上が修士以上の学位を保持。

国の法令により、初等教育段階(5年生以下)での学力による入学者選抜が禁じられていることから、入学希望者が多数の場合は児童の属性に応じてポイントを与え、その上位者から順に入学を許可しているとのこと。6年生以上で空きが出れば、学力試験により補充者を選抜。

学費は年額で約22.6万ルピー(日本円換算で約36万円)。ただし、法令で年収10万ルピー以下の家庭の子弟を一定割合受け入れること(留保制度(生活が困難な特定カーストや部族を一定割合で受け入れる制度)により23%の生徒を受入)が求められており、そうした家庭からは授業料を徴収していないとのこと。卒業生は、多くが大学へ進学。中には海外の大学を選ぶ者もいる。

学年の始まりは1月。1月～4月が1学期、7月～9月が2学期、10月～12月が3学期。始業時間は7時25分、終業は15時15分で、中等教育段階では1日9コマの授業を設定。

児童生徒は、学級のほかに「House」と呼ばれる異年齢集団に所属。様々な学校行事はHouseを単位に行われる。クラス替えはあるがHouseを変わることはないので、リーダーシップの涵養、帰属意識の醸成に役立っている模様。



5 デリー日本人学校

- 1 日 時 10月16日(木)
- 2 応対者 デリー日本人学校 前田一郎 理事長
- 3 概 要

同校は、1964年9月にインド国政府の認可を受けた私立学校として開校し、1994年1月に日本政府(文部省)の「小学校及び中学校の課程と同等の課程を有する在外教育施設」としての認定を受けた学校である。

設置は「デリー日本人会」、運営主体は「GAKKO BUNKA EDUCATION SOCIETY」であり、日本人会理事(学校運営部長)が同校理事長に選出されている。

また、日本から進出してきた各企業の支援を受けて学校が運営されており、本年完成した新校舎も進出企業から2億円を超える寄付を募って竣工した。

現在、292名の小中学生と80名の幼稚園児が在籍しているが、新校舎の完成で800名の収容が可能となり、今後進出してくる企業家族の受け入れに対応が可能となっている。

「世界一の学校を創ろう」との掛け声の下、「豊かな人間性と国際感覚を身につけた、心身共に健全な児童・生徒の育成」という学校教育目標を掲げている。

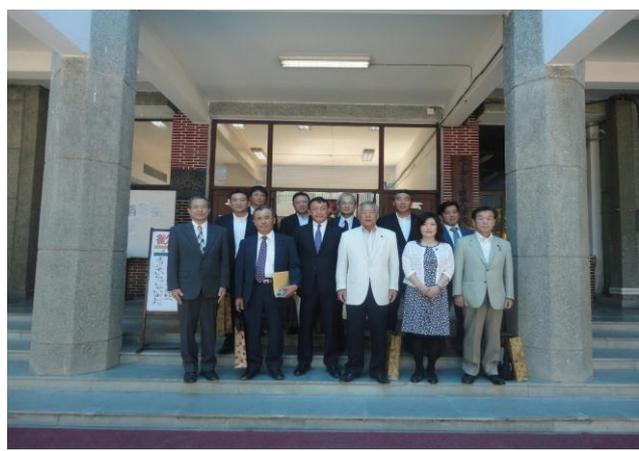
そして、教育目標の具現化を目指し、希望と誇りの持てる学校、地域に認められる学校を教職員・生徒・保護者一丸となって推進している。

特に、外国にあって、祖国を愛し、伝統と文化を理解すると共に、他国を愛し他国の文化を尊重できる品格と人格を身につけた児童・生徒を輩出するという確固とした取り組みは世界の中で生きる日本・日本人にとって重要な資質である。

これらの活動が評価され、今年の天皇・皇后両陛下のタイ訪問に際して、行幸場所として訪問を受けられている。

このような教育を推進していながら、また、義務教育であっても制度上国の保障が及ばないことは、企業の海外進出に伴って、十分な日本人教育を求める保護者に不安を抱かせるものである。

教員の80%は文部科学省の派遣というが、義務教育が企業の支援で成り立っているという状況は国の制度において解消されるよう国に対する何らかの申し入れは必要ではないか。



6 ホンダ（二輪工場）

- 1 日時 10月16日（火）
- 2 応対者 ホンダモーターサイクル&スクーターインディア
トヤマアキラ氏、オツカサトル氏、タケアキヒロ氏
合志インディアオートパーツ
羽田正洋 工場長

3 概要

インドにおける二輪販売台数は、年間 1566 万台であり、前年（13/14）と比較して 13.1%の伸びを示す成長分野である。現在、シェア 1 位は HMCC 41%、HONDA は 26%でこれを追っている。2013 年に第 3 工場が完成し、生産能力は約 450 万台となっており、第 4 工場となるグジャラート州の工場が生産を開始すれば 600 万台の生産能力を有することになる。

今回訪問をした第 2 工場となる Tapukara-Rajasthan 工場は、生産能力 120 万台で、インド人による最適オペレーションを目指して、日本人 1 名（現在、短期指導に 2 名増員）で運営されている。

問題は、如何に低価格で生産するかにあり、例えば、携帯（約 55,000 円）より安い単車（約 48,000 円）生産に努めているとの話が出された。それは、先行する HMCC（元は、HONDA と合弁。1998 年合弁解消。）と同等の価格が実現できないことには、販売競争に載れないことが原因である。

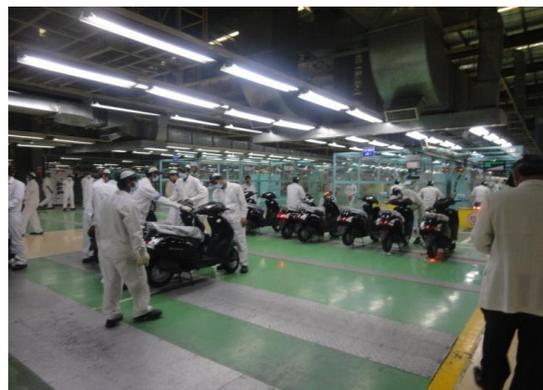
この点については、部品供給のために HONDA とともにインドに進出してきた合志技研（Goshi India Auto Parts PVT. Limited）も、価格競争の厳しさを一番に挙げており、インドで成功すれば世界で通用するとの希望を抱いて業務の効率化等を進めていた。

インドでは労働組合が強く、賃金等の交渉ではしばしばスト等が起こって生産に影響を及ぼすと聞いていたが、HONDA 第 2 工場では組合が無いことから、その点は福利厚生等の充実で従業員の納得を得ているところとの説明があった。

日本的な工場運営の考え方（例：カーストにより掃除をしない層の職員も工場内なら掃除はする。）が理解されており、休暇率も 4%程度と生産を維持できるシフトが可能な範囲内で推移している。

世界展開をしている企業として、HONDA の運営は現地に適合した取り組みとなっており頼もしい限りである。

合志技研（熊本からの進出企業）の事例を研修したが、価格競争に加えて進出そのものの手続きにも困難があることから、中小企業が単独で進出することには大きな困難が伴うと考えられる。



7 在インド日本大使館

- 1 日時 10月16日(火)
- 2 応対者 在インド日本国大使館 八木 毅 特命全権大使
磯俣秋男 公使
大島法子 書記官
久保智史 書記官
久我麻梨子 書記官
双日インド会社 小西正純 社長
全日本空輸 井口 治 インド統括兼デリー支店長
合志インディア 中村信之 副社長
インド日本商工会 西本達生 事務局長

3 概要

八木大使主催の夕食会において、八木大使及び双日インド会社小西社長ほか、日系企業の方を囲んでインド情勢についての意見交換。

八木大使からは、今上陛下が皇太子殿下時代にインドを訪問された際に植樹された菩提樹等、大使館内を限なくご案内して頂いた後、インドの情勢について書記官よりブリーフィングを受けた。

その後、各日系企業から出席いただいた方々より進出に至る経緯、現在の状況、今後の課題等についても説明を頂いた。

歓迎の夕食会では、八木大使からインド訪問への歓迎の言葉、引き続き視察団長を務める高木県議からお礼の挨拶、乾杯と続き、意見交換が始まった。

意見交換は、終始和やかな雰囲気の中、インドの大きさ、インドの方々の国民性、それぞれにインドに住んでみて驚いたこと、失敗したこと等、行政、企業等の訪問では知りえないお話も頂き、とても充実した夕食会となった。

そして最後に、八木大使より、蒲島知事とくまもんにも是非インドを訪問して頂きたい旨の言葉を頂き、高木県議より帰熊後蒲島知事に必ず伝えることを約束し、2時間程で終了した。



8 JETROデリー事務所

- 1 日時 10月17日（金）
- 2 対応者 JETROデリー事務所 野口直良 所長
- 3 概要

BtoB の事業進出にあたって、日本側のプラットフォームを提供してくれる機関であり、海外事情にはデータを豊富に保有している。

インドには、ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイの 4 主要都市に事務所を構えており、総合的なサポートが期待できる。

今回の訪問では、野口所長（ニューデリー事務所）から説明を受けたが、2006 年以降インドへの投資は右肩上がりをしており、企業進出も 1000 社を超えて伸びている。

進出企業の把握には努めているが、まだ間に合わない状況で、インド日本商工会や在留邦人登録等を当たりながら進めているところとのことである。

インドの特徴として、投資を先に呼びこんでもインフラ整備が遅れるところがあり、政府の赤字もあって民間からの投資をあてにしている。

2020 年までに 1000 億ドルの投資を呼び込むことを目標として、外資開放も分野により進めている。進出は難しい反面、先行者利益は強いところである。

ただ、マーケットの志向を見ないと失敗する。日本で喜ばれる（インド人にとって）過剰な機能を付けた製品は見向きもされず、シンプルで価格に見合ったものが重宝されている。

例えば HONDA のバイクはカバーが鉄製であるが、これは凹んでも修理して使うインドの習性（機能が満たせれば凹みなどはあまり気にしない。逆に、樹脂製カバーは傷つけば取り換えが必要になりコストがかかる。）を反映させた製品作りで成功している。

この事は、広いインドでは民族、宗教などで求めるものが変わってくることを意味しており、しっかりしたリサーチが必要となる。

これまでニューデリー事務所を訪れた熊本の企業は①旭製作所、②ビッグバイオ社。

進出にあたってお手伝いすることがあれば、お繋ぎいただきたい。（野口所長）

このような企業の情報を県行政として如何に吸い上げておくかが、海外展開の基本となる。



9 デリーメトロ（地下鉄）

- 1 日 時 10月17日（金）
- 2 応対者 JICAインド事務所 江島真也 所長
JICAインド事務所 上野絢子 コーディネーター

3 概 要

インドでは近年、大都市の人口が急増（首都デリーは人口（約1,400万人）が過去20年間に倍増）し、自家用車の普及が急速に進んだため、交通混雑を引き起こしているとともに、自動車からの排気ガス等による環境問題が深刻になっている。デリーの地下鉄を整備することで、交通混雑の緩和と排気ガスによる大気汚染の公害を減少し、経済の活性化と環境改善を目的として整備された。

2002年インド国内ではコルカタに次いで二つ目の地下鉄として開業。第1期工事の6割が日本からのODAによるもの。

第1期工事では、インドの工事現場において安全性及び効率性といった意識の徹底が図られ、インドの工事に文化的な革命を起こしたと言われた。

上記の通り、第1期工事の6割が日本からのODAによるものであり、デリーメトロが日本とインドの友好の象徴と捉えられているとのこと。実際、改札口内には、建設に至るまでのたくさんの資料等が展示され、日本の多くの政治家の乗車している際の写真等も展示されていた。

一つ驚いたことは、改札を通る際、保安ゲートがあり、荷物等全てを通さなければ中に入れないということ。治安面を考えてのことだが、朝夕のラッシュ時も同様であり、利用者にとっては、それが当たり前であり、特段支障は無いとのこと。

また、実際にオールドデリーまで乗車したが、日本の地下鉄と遜色なく、快適な地下鉄であった。

今ではデリー市民の重要な交通手段となっており、さらなる延伸、拡充が期待されているとのこと。



10 現地駐在日本人会の方々との意見交換会

- 1 日 時 10月17日(金)
- 2 応対者 JICAインド事務所 江島真也 所長
東京海上日動火災保険株式会社 前田一郎 執行役員
デンソーハリヤーナー有限公司 野方博文 セネラルマネージャー
JACリクルートメント 浅川理沙 コンサルタント
マイクロアドインドニア有限公司 サキマコ マネージングディレクター

3 概 要

デリー九州人会の会長を務めるJICAインド事務所江島真也所長に音頭を取って頂き、九州出身のデリー駐在の方々との意見交換会を実施。

復路の飛行機搭乗前の時間を利用しての意見交換会であったため、3日間の全行程の視察研修を終えた上での感想や疑問点等を改めて交えながらの意見交換会となった。

駐在の方々からは、インド進出にあたっての注意点や苦労話、経済発展に伴う業績拡大等の話を聞かせて頂いた。

総じて、商慣行の違いからの苦労はあるにせよ、経済発展に伴う先行者利益の確保や市場規模、人口規模の大きさからくる魅力は進出への大きなひと押しとなっているようだ。

また余談であるが、本県あさぎり町出身の女性の方（*現地企業インターン）が、「インドが多くの人を惹き付ける魅力」を熱く語られるとともに、是非日本の若者、特に熊本の若者に海外へと積極的に挑戦して欲しい旨の話があり、とても印象に残るものだった。

